

人口減少と地方都市の持続可能性 —東日本大震災被災自治体を事例に—

本田 豊

岸：本学部で「福祉経済論」をご担当の本田豊教授が2017年3月をもちまして本学を定年退職される予定となっています。本日の「福祉経済論」は先生の退職記念講義といたします。講義のテーマは「人口減少と地方都市の持続可能性——東日本大震災被災自治体を事例に」です。本田先生のご講義を前に元政策科学部長、立命館大学副総長でもありました、現在、特任教授であります見上崇洋先生からご挨拶をいただきます。

見上：本田豊先生の退職記念講義にあたりまして本田豊先生のご紹介とご挨拶をさせていただきます。本田先生は神戸商科大学を学部、博士課程まで修了されまして1981年、本学経済学部助教授に就任され、その後経済学部教授に昇進されました。政策科学部が1994年にできまして1996年、政策学部に移籍され、一貫して本学に貢献されてきました。経済学を専攻され、そのうち計量経済学、経済政策、日本経済論などを専門分野として、財政、計量分析を中心にしてお研究をされてきました。大学は研究・教育だけをやっていけば済むということではありませんで、いろんな学内行政、管理職に使われるわけで本田先生も早々に学部主事、主事というのは学内のカリキュラム編成とか、さまざまな会議に出席され、この学部にくられてすぐにおやりになっておられます。さまざまな学内の役職等にもつかれています。ご経歴を拝見しますと経済学部時代、2部、夜間の担当もされています。政策科学部の学部主事、その後、さまざまな役職を経て、川口先生が総長になられたこともあって、政策科学部長に二度もついでにただくこともありました。現在は全学のハラスメント防止委員会をおやりになっています。学内で問題が起きなければ暇ですが、結構忙しい役職で、ハラスメント防止委員会は私の方からお願いをしたということもあり、恐縮しているところです。にもかかわらずその間、研究、教育に熱心に携わっていただいております。

経済政策について二冊本をもってまいりました。一つは『高齢化社会と財政再建の政策シミュレーション』、また本年度に出ましたのが『東日本大震災からの地域経済復興——雇用問題と人口減少解決の道』。お弟子さんである高知大学准教授の中澤純治先生との共著で、お忙しい間に書かれています。本田先生の研究の特徴はタイトルからも推測できるように、高齢者、被災地に目線をあて、国家の上からの政策展開ではなく、現地に、社会的に課題を抱えている方々の目線から経済政策を分析することに徹しておられるのではないかと考えております。これは一重に本田先生が大変優しいお人柄でもありますが、それが研究上にもそのまま出ているので

はないかと、改めて業績について感心をしているところでございます。政策科学部は大きく分けて社会問題系の経済学、環境・まちづくり、公共情報の分野の3分野に研究されていて、いうまでもなく本田先生は社会経済学の中心としてご研究をされてきました。中心になった先生が定年ということで大変、学部としても関係者としても寂しいことではありますが、この後、特任として学部にご一定かかわっていただくことになっていきますので、そういう立場から学部の研究・教育に目を光らせていただくことができるのではないかと期待しているところでもあります。残された社会経済系の岸先生をはじめ、一層がんばっていただくということになるのではないかと考えております。

さてお辞めになるということで、一人の研究者として65歳という限られた年齢に対してこれまで十分全うしたというものだろうと思います。従いまして本田先生にとりましては、ここは今までのプロセスを全うされたということで「おめでとうございます」というのが正しいのではないかと考えています。したがって今後、さらにご本人の健康とさらに研究をますます進捗することを祈念しつつ「おめでとうございます」という言葉を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

岸：見上先生、ありがとうございました。それでは本田先生、どうぞよろしく願いいたします。

本田：退職記念講義に集まっていたきまして本当にありがとうございます。最初に、こういう機会ですから自分の研究履歴をお話して本論に入りたいと思います。私の場合、計量経済学をもとにして日本の経済問題を分析するというので、経済学部にいる時は国際経済の分野で実証分析をしておりました。その頃は日米貿易摩擦とかODAの話とか国際経済のトピックな問題を取り上げていました。その後、政策科学部に移りましたが、創生期の政策科学部では、「政策科学とは何か」という議論が活発に行われていて、私もそのことを意識せざるを得なく、政策科学部における自分の研究テーマの位置づけに試行錯誤していました。そうこうしているうちに、論文博士の学位を取得しなければならないこともあり、テーマを決めて集中的に研究せざるをえない状況に追いこまれました。その時に自分が何に関心があるかをずっと突き詰めていくと、私は日本の未来、日本の将来など、先々の話に関心をもっていることに気づきました。別に高尚な理由でそのような関心を持っていたわけではなく、小学校、中学を通じて、我々の時代は「鉄腕アトム」世代で未来像を描くことに引きこまれたというのがきっかけです。世界は将来、人間とロボットの共存の中で文明がつくられていくのかなとこの時期に思っていて、手塚治虫が描くテレビ映像を見て将来、未来の問題に関心をもち始めたのです。

論文作成にあたって、テーマ設定、在学生のみなさんも卒論とかレポートを書く時にはテーマ設定が大切になりますが、そのテーマ設定に悩みました。将来の問題、未来を考えた時、将来は不確実でわかりませんが、しかし将来推計人口をもとにすれば、将来の何らかの見通し、何らかの輪郭を描くことができ、その輪郭のもとでどういう問題が課題として出てくるかを抽出することができます。将来推計人口をもとに将来の問題を抽出し、それをどう現在の時点で

政策的に反映するかというスタンスで研究分析を行い、その成果をもとに『高齢化社会と財政再建の政策シミュレーション』という本を執筆しました。人口の推移というのがいろんな未来像を見せてくれるということで人口問題に自分の研究を託して分析をしてきたという経過があります。『高齢化社会と財政再建の政策シミュレーション』の本は高齢化の問題を取り扱っています。高齢者を養うための社会保障の充実が必要となる。他方、財政支出も増えていく。社会保障の充実と財政再建は相反する目標になる。その中でどういうことができるかについてシミュレーションしたものです。人口問題の中で高齢化の問題を取り上げて分析したというもので、2000年を初期時点として2030年までを予想しています。予測にあたってはGDP、財政、福祉、産業をおもなブロックとして400本くらいの方程式体系をつくり、そこでシミュレーションをやっています。この本を出して15年くらいたって見直してみても何が当たって何が外れているかを自分なりに点検しました。実質GDPについては結構当たっています。そんなに大きく外れていることはない。ところが名目GDPが外れている。全体の名目GDPと私が推計した名目GDPに結構な差が出ています。なぜ差が出ているか。物価の問題でこの間物価が私の予想より下がっており、その分、名目GDPが予想より小さいということになっています。そういうことで、もう一度モデルを再検証しないとイケないのですが、しかし必ずしもやったことが的外れていないと自分なりに確認できてよかったのではないかと思います。

もう一つは東日本大震災。私は九州の人間で九州の田舎は知っていますが、東北地方はあまりいったことがなくて、東北地方の状況はわからなかったのですが、東日本大震災が起こる前に岩手県を中心に何回か行く機会があり、東北地方に対する関心が芽生えていました。ところがその矢先、大地震が起こり、本当にびっくりしました。阪神・淡路大震災とは違って、東日本大震災は、地域経済の空洞化がそもそもある地域に大きな打撃を与え、この地域は一体どうなるかといういろいろ考えました。一時期、経済復興ができたとしても将来的に被災地がだめになるのではないかという思いがずっとありました。復興を通じて東日本大震災の被災地域が本当に生き残ることができるか、そこに強い問題意識を持ち、政策科学部の先生方と一緒に多くの被災自治体を訪問し実態調査を行いました。そういうことを踏まえて、岩手県の宮古市と釜石市、福島県の南相馬市、宮城県の多賀城市と塩釜市に焦点をあて、経済復興政策の期間は10年ですが、20年、30年先の長期的点から経済復興のあり方について考察し、その研究成果を本にまとめて、今年発刊したという経過があります。

本日の講義は、東日本大震災の経済復興を議論するのではなく、これまでの研究成果をふまえて、人口減少で悩んでいる地方都市一般の持続可能性を念頭にお話します。地方の将来について「地方消滅」というキーワードが流行していますが、地方消滅はどうしてもマイナスイメージがあります。逆に地方消滅しない可能性についてポジティブに地方都市を分析しようというのが本講義の視点です。そういう視点からここでは宮古市と釜石市を事例に、地方都市がある一定の人口規模を維持しながら長期的に持続する可能性を担保する条件は何かについて今日は話をさせていただきたいと思います。

地方都市の消滅が危惧される最も大きな問題はそこに雇用がないということです。雇用があ

ればそれだけで問題が解決するというわけではありませんが、雇用が確保されれば何とか人々がそこで生活することは可能になります。人口が減少する中でそれに歯止めをかけることができたときの労働供給に対して労働需要である雇用確保ができるかどうか、労働市場における労働の供給と需要がうまくマッチングして、長期的に労働市場の均衡（バランス）がとれるかどうか重要なポイントになります。以下では、労働供給、労働需要、労働市場の順番で、宮古市と釜石市の分析結果をもとにお話します。

1. 地方都市の持続可能性を担保する人口規模

1.1. 将来推計人口とその規定要因

宮古市、釜石市の将来推計人口はどうか。「コーホート変化率法」を使って分析すると2010年を起点として2015年の時期、宮古市は54,390人、釜石市は35,183人ですが、このままいくと2050年、宮古市は22,365人、釜石市13,096人になると予想されます。今のところ2050年までは「万」という人がいるが、2050年から急速に人口が減っていきます。2100年には、宮古市が4,379人で宮古市ではなく宮古町の水準になります。釜石市は2,413人です。この数字はそれほど間違った数字ではないと思います。日本の人口は2010年くらいに1億3,000万人弱でした。2100年の段階では6,000万人と日本全体の人口が半減するということですが、この事例の地方都市では10分の1以下になるだろうと思われれます。まさに「地方消滅」ということになるわけです。（表1参照）

なぜこういう状態になると予想されるのか。全国水準と比べてもこれらの地域が2050年を過ぎて消滅・崩壊の道をたどるのか、これを考える時には二つのパラメーターが重要になります。ひとつは「婦人子ども比」です。「婦人子ども比」とは、0歳～5歳の子ども数を若い女性の世代（15歳～49歳）の数で割ったものです。「婦人子ども比」が宮古市で0.214、釜石市で0.215、一人の女性が一生の間に産む子どもの数を示す「合成特殊出生率」に換算すると両市ともほぼ1.5です。日本全体の合計特殊出生率が1.5を割っていると思いますので、この地域は相対的に高い方です。しかし「合計特殊出生率」が2以下になれば人口が減少する趨勢に変わりはないので、「婦人子ども比」の低さが一つの要因となります。

より重要なのは「コーホート変化率」です。若者が地域外に出ていってしまうことが数値に如実に現れています。宮古市における20～24歳の男性のコーホート変化率は0.57です。これはどういう意味か。20～24歳の時、この年齢層の域外からの流入がないとすれば、15～

表1：宮古市・釜石市の将来推計人口

	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2100年
宮古市	54,392	49,438	39,334	30,004	22,365	4,379
釜石市	35,183	31,408	24,116	17,907	13,096	2,413
(単位:人)						

表2：宮古市・釜石市の婦人子ども比及びコーホート変化率

婦人子ども比		
	宮古市	釜石市
婦人子供比	0.214	0.215
合計特殊出生率	1.500	1.508
出生性比 男	0.512	0.512
出生性比 女	0.488	0.488

コーホート変化率				
	宮古市		釜石市	
	男	女	男	女
5～9歳	0.96	0.97	0.93	0.96
10～14歳	0.95	0.97	0.94	0.94
15～19歳	0.80	0.82	0.75	0.76
20～24歳	0.57	0.63	0.60	0.67
25～29歳	1.15	1.02	1.24	1.07
30～34歳	1.00	0.99	1.02	0.94
35～39歳	1.01	0.94	1.02	0.95
40～44歳	0.98	0.96	0.96	0.94
45～49歳	0.96	0.97	0.96	0.97
50～54歳	0.96	0.97	0.98	0.96
55～59歳	0.96	0.98	0.94	0.97
60～64歳	0.96	0.97	0.94	0.97
65～69歳	0.93	0.96	0.94	0.97
70～74歳	0.90	0.96	0.89	0.94
75～79歳	0.84	0.91	0.82	0.91
80～84歳	0.73	0.86	0.73	0.84
85～89歳	0.58	0.74	0.56	0.70
90～94歳	0.40	0.55	0.44	0.53
95～99歳	0.31	0.38	0.29	0.33
100歳以上	0.12	0.25	0.11	0.18

19歳の人のうち43%が域外に出ていってしまうことを意味します。15～19歳の人が20～24歳になった時には57%の人しか地元に残らないということを示しているのです。同様に、15～19歳男のコーホート変化率が0.8というのは10～14歳の年齢層が15～19歳になった時に2割が域外に出ていくことを示しています。釜石市も同じような数字になっていて、若者の多くが域外に出ていくという状態が宿命的にこれらの地域にはあるということになります。(以上、表2参照)

これを「年齢階級の学歴モデル」で見ると10～14歳の人が15～19歳になった時、地元を離れるのは中学2年生の人が15～19歳で大学1回生か高卒社会人に、中学3年生が大学2回生か高卒社会人になる時におこります。15～19歳の年齢層が20～24歳の時に地元を離れるのは、中学3年生、高校1、2、3年生が大学進学あるいは高卒社会人になった時です。こういう形で若者が域外へ流出していきますが、この流出を止めるにはどうしたらいいか。一つは、高卒社会人になった人は地元で就職させる。もう一つは、大学進学して域外に出る人数と大学卒業後域内にU・Iターンさせる人数を同数にすれば、例えば、宮古市における男性20～24歳のコーホート変化率0.57という数字を1に近づけることができます。いずれ

にしる、「婦人子ども比」及び若い年齢層の「コーホート変化率」に大きな問題があり、これが急速な人口減少をもたらしています。

1.2. 定常的人口

人口減少にどこかで歯止めをかけて、ある一定値に収束させていく。そういう「定常的人口」にもっていくためにはどういう条件が必要か。「婦人子ども比」をいくりにするか「コーホート変化率」をどうするかによって将来推計人口は決まりますが、なかなか定常的人口には収束しない。いろいろ試行錯誤をやった結果の事例を紹介します。(以下、表3参照)

宮古市については、まず「婦人子ども比」を現在のところ0.214ですが、これを2055年まで少しずつ上げていき、2055年の段階で0.335まで、きつい数字ですが、上げていくと想定します。もっと上げるのは非現実的なので現実的なギリギリのところ、「合計特殊出生率」に換算すると、2030年の段階では1.815、2055年に2.34まで上げていくことになります。釜石市も同様に「合計特殊出生率」換算で、2055年まで2.348まで上げていく。これが一つ条件です。

もう一つは「コーホート変化率」の想定で、両市とも20～24歳のそれを2015～2030年までに5年ごとに0.2増分させ、2025年に0.97となり、ほぼ1にもっていくと想定します。そうした想定条件が満たされた時にギリギリ「定常的人口」が可能になるということになります。以下では、いくつかのケースについてシミュレーションした結果を説明します。

表3には、「ケース1」、「ケース2」、「ケース3」、「ケース4」とありますが、「ケース1」は趨勢、「ケース2」はU・Iターンで若者を地元に戻すことが順調に進むという「コーホート変化率」のみが増加するケースです。「ケース3」は「婦人子ども比」のみ、「合計特殊出生率」換算では最終的に2.340を実現するケースです。「ケース4」は「コーホート変化率」と「婦人子ども比」が同時に上昇していくケースです。若者がU・Iターンをしたらそれで人口が増えていくのか。「ケース1」に比べると「ケース2」で確かに人口は増えますが、傾向的に見ると2200年まで人口減少が続くということになります。「コーホート変化率」上昇で順調にU・Iターンができたとしても、そもそも「合計特殊出生率」が低いわけですから傾向的には人口減少に歯止めをかけることはできないのです。「ケース3」で「合計特殊出生率」が最終的に2.3まで上がったとして人口が「定常的な状態」になるか。「合計特殊出生率」を上げたとしても若い人が域外に出ていくので傾向的には人口が減るということに変わりはありません。「ケース2」だけあるいは「ケース3」だけでは人口減少に歯止めをかけることはできない。「ケース4」のように「コーホート変化率」を増加させ、同時に「婦人子ども比」を上昇させる。そうするとどうことが起こるか。「合計特殊出生率」が高くなり、U・Iターンも着実に実現されたとしても人口の減少は、2100年まで続くことになります。22世紀を過ぎてやっと宮古市の場合は24,000人になり、釜石市は14,000人の定常的な状態になり、23世紀になると少しずつ人口が増えていく状況になると思われます。今、「合計特殊出生率」が着実に高くなりU・Iターンの促進が確実に起こるとしても人口減少の状態は22世紀に入るまで続く。22世紀に入って「定常的な状態」に落ち着くということになるわけです。人口問題を考えた時は気長に、しかし着

表3：宮古市・釜石市の将来推計人口に関するシミュレーション事例

婦人子供比の想定										
宮古市	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	
婦人子供比	0.214	0.229	0.244	0.259	0.274	0.289	0.304	0.319	0.334	
合計特殊出生	1.500	1.605	1.710	1.815	1.920	2.025	2.130	2.235	2.340	
釜石市										
釜石市	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	
婦人子ども比	0.215	0.230	0.245	0.260	0.275	0.290	0.305	0.320	0.335	
合計特殊出生	1.508	1.613	1.718	1.823	1.928	2.033	2.138	2.243	2.348	
コホート変化率増分の想定										
	宮古市	釜石市								
15～19歳	0.01	0.03								
20～24歳	0.2	0.2								
25～29歳	0.03	0.02								
2015年から2030年まで5年ごとの増分										
将来推計人口に関するシミュレーション事例 (単位:人)										
宮古市	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2100年	2110年	2120年	2150年	2200年
ケース1	54,392	49,438	39,334	30,004	22,365	4,379	3,152	2,273	854	167
ケース2	54,392	49,809	41,579	34,426	28,597	13,475	11,630	10,113	6,588	3,230
ケース3	54,392	49,548	39,840	30,964	23,763	7,035	5,815	4,837	2,793	1,117
ケース4	54,392	49,922	42,145	35,704	30,957	24,105	24,027	24,120	24,284	24,571
釜石市	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2100年	2110年	2120年	2150年	2200年
ケース1	35,183	31,408	24,116	17,907	13,096	2,413	1,715	1,223	443	81
ケース2	35,183	31,644	25,535	20,680	16,969	7,951	6,864	5,971	3,887	1,905
ケース3	35,183	31,473	24,407	18,447	13,879	3,843	3,133	2,571	1,422	529
ケース4	35,183	31,710	25,863	21,422	18,350	14,242	14,192	14,241	14,298	14,405
	「ケース1」： 趨勢									
	「ケース2」： コホート変化率のみ増加									
	「ケース3」： 婦人子ども比のみ上昇									
	「ケース4」： コホート変化率増加＋婦人子ども比上昇									

実に「合計特殊出生率」を高めると同時にU・Iターン促進政策を進めていくことが重要ということとなります。

2. 震災前における宮古市・釜石市における地域経済の特徴

2.1. 雇用の決定要因

労働市場の分析において、「ケース4」の人口規模を実現させた時に労働力人口はどうか労働供給を規定します。人口が22世紀に入るまで減っていくわけですから、労働供給も長期的に減少するということとなります。では労働の需要側はどうかを分析する必要があります。その際、そもそも雇用はどのような要因によって決まるのかを押さえておく必要がありますが、ケインズの「乗数理論」によると、地域の雇用は「独立支出」と呼ばれるものに大きく規定されます。ここで、独立支出は、「一般政府消費支出」、「公固定資本形成」、民間設備投

資と民間住宅投資の合計である「民間投資」、「移輸出」の合計です。「独立支出」が決まると、生産誘発効果を通じて地域の粗付加価値が変化し、それによって雇用所得の変化が民間消費支出を変化させるという一連の経済波及効果が地域内で起こることになります。

乗数理論を応用し、独立支出がもたらす地域内の経済効果を産業別に分析したものが地域産業連関分析です。地域産業連関分析によって、各産業の雇用決定過程を示すためには、次式のような方程式体系の解をもとめることが有用である。

$$X=[I-(I-M)(A+cV)]^{-1} \times [(I-M)Fd+EX] \quad (1) \text{ 式}$$

$$L=LX \times X \quad (2) \text{ 式}$$

X：産業別市内生産額の列ベクトル (36 × 1)

I：単位行列 (36 × 36)

A：中間投入係数行列 (36 × 36)

c：粗付加価値合計に対する産業別商品の消費比率

V：各産業における粗付加価値率に係る行列

M：産業別の移輸入率に係る行列

Fd：市内独立支出に係る列ベクトル (36 × 1)

EX：産業別移輸出の列ベクトル (36 × 1)

L：従業者数の列ベクトル (36 × 1)

LX：産業別の生産額一単位あたりの従業者数（就業係数）に係る行列

ここで、Fdが市内独立支出に係る列ベクトルを示していますが、民間設備投資とか政府最終消費支出などその地域に需要が発生した時、その一部は域外に洩れてしまうので洩れた分を引く必要があります。それに「移輸出」をたしたものが「独立支出」となり、それが素になって地域内の経済波及効果を通じて、各産業の生産額が決まることになります。LXは「就業係数」と呼ばれるものですが、一種の「労働生産性」を示すものです。以下の分析で労働生産性をどう設定するかが一つのポイントになり、労働生産性の伸び率1%と設定して分析しています。その背景には、地域の雇用者の所得水準の持続的向上を実現するために、労働生産性の伸び率が1%で実質賃金率も1%伸びるということを念頭においています。

表4は(1)式と(2)式を解いて、一般政府消費支出、公的固定資本形成、民間投資、移輸出などの各独立支出項目が地域全体雇用のうちどのくらいの雇用を生み出しているかを示して

表4：宮古市・釜石市における独立支出項目別の雇用創出に対する貢献度

	一般政府 消費支出	公的固定 資本形成	民間投資	移輸出	市内従業者 総数(人)
宮古市	0.30	0.10	0.07	0.50	25,003
釜石市	0.25	0.09	0.12	0.52	19,510

います。地域経済を考えた時、宮古市でも釜石市でも全雇用の半分は「移輸出」が生み出していることがわかります。「一般政府消費支出」及び「公的固定資本形成」から構成される「政府支出」については、宮古市、釜石市の全体の雇用の40%、34%をそれぞれ創出しています。

日本経済の全体を考えた時、アベノミクスの成長戦略に典型的にみられるように、経済を活性化するためには民間設備投資が最も重要だといわれています。しかし宮古市とか釜石市では民間設備投資が雇用創出に与える影響はそれほど大きくありません。民間設備投資を増やす成長戦略は大都市の雇用を確保するための政策であって、地方にはあまり影響がないのです。地域の雇用には「政府支出」と「移輸出」が大きな役割を果たしている、ここがポイントになります。地域の雇用決定を行う場合、「独立支出」がどうなのか、特に「政府支出」と「移輸出」が決定的に地域の雇用に影響を与えることが一つのポイントです。

2.2. 地域間経済関係の視点と雇用保障

もう一つ、宮古市、釜石市は周辺との地域間経済関係をもっており、宮古市や釜石市の経済変動は、特に雇用において周辺地域に大きな影響を与えることを押さえておく必要があります。

昼間人口における地域間移動をみると、宮古市は山田町・盛岡市・岩泉町などとの関係が深いですが、特に山田町や岩泉町にたいして貴重な雇用機会を提供していることがわかります。釜石市は宮古市に比べても経済圏が広く、大槌町・山田町・大船渡市・遠野市などに対して相当の雇用機会を提供しています。他方、宮古市と釜石市の相互経済関係は弱く、宮古市経済圏及び釜石市経済圏というそれぞれ独自の経済圏をもっているのです。一般的に地方都市はそれぞれの経済圏をもっており、地方都市が雇用問題を考える場合は周辺地域の雇用に与える影響についても十分考えておく必要があります。（表5参照）

表5：宮古市・釜石市における昼間人口の地域間移動（単位：人）

昼間人口の地域間移動			
宮古市から		宮古市へ	
山田町	640	山田町	1,357
盛岡市	203	盛岡市	159
岩泉町	179	岩泉町	150
		大槌町	107
釜石市から		釜石市へ	
大槌町	676	大槌町	1,838
遠野市	219	山田町	381
大船渡市	164	大船渡市	321
		遠野市	254

3. 持続可能な地域社会実現にむけた労働市場分析

3.1. 労働供給の基本的考え方

労働市場分析において、まず労働供給に限ってみますと「ケース4」の将来推計人口が労働供給を規定することはいうまでもありません。ところがもう一つ今後の高齢者の雇用問題も労働供給に一定の影響を与えることも考慮する必要があります。「公的年金」のうち国民年金（基礎年金）は65歳から受給されることになっていますが、2階建部分である厚生年金などは65歳以下であっても現状では受け取ることができます。しかし今後は2階建ての部分の受給権もだんだん引き上げられて基本的には65歳からしか受け取ることができなくなります。将来的には65歳にならないと年金が給付されないため、少なくとも65歳まで働かないといけなくなり、定年延長ではないですが、65歳までの「雇用延長」が義務化されました。65歳まで働くとなると高齢者の労働供給が増えることになり、そのことが地域の「労働市場の超過供給」をもたらす可能性がある。これは、若者が地域に定着して生活することの大きな阻害要因となります。労働供給側においてここでは、定常的人口に収れんする将来人口推計と高齢者雇用延長の両方を考慮しています。

3.2. 労働需要に関する前提条件

労働需要は雇用によって規定されていくわけですが、雇用決定では将来の独立支出をどう設定するかが重要になります。2020年段階では、震災復興予算はなくなるので、一般政府消費支出、公的固定資本形成は、震災前2009年の水準に戻り、2030年段階でも同水準で推移すると想定しています。2020年及び2030年段階の民間投資は、2009年水準よりやや減少するとしています。これは、被災によって廃業した事業所の分だけ民間投資は減少すると想定しているためです。問題は「定常的人口」への収れんを前提としたとしても、22世紀に入るまでは人口減が続くわけですから、その分、家計消費支出が減少します。家計消費支出は本来であれば独立支出ではないが、人口減は独立的事象ですから、ここでは、人口減による家計消費支出を独立的支出の減少とみなします。人口減少によって、どの程度、家計消費支出が減るかという宮古市では180億円（2020年）、288億（2030年）、釜石市では160億円（2020年）、245億（2030年）と想定しています。（表6参照）

以上は、市内独立支出項目の想定ですが、移輸出をどう想定するかがもう一つ重要になります。

移輸出の想定においては、地域経済の「基盤産業」がどうなるのかが決定的に重要です。宮古市の基盤産業はどんなものか。県内における産業の競争力の程度を示す「RIC指数」、「移輸出」の規模、そして当該産業が他の産業にどの程度影響力をもっているかを示す「影響力係数」という3つを指標として、3指標の数値がいずれも高い産業をここでは基盤産業と定義しています。基盤産業は、地域のリーディング産業であり、その地域の「移輸出」の中心になっている産業です。宮古市の基盤産業は、水産食料品、パルプ・紙・木製品、電子部品、宿泊業、漁業、金属製品、などです。（表7参照）

表6：宮古市・釜石市の労働市場分析のための前提条件（単位：百万円）

宮古市	一般政府 消費支出	総固定資本形成 (公的)	民間投資	人口減による 家計消費支出減
2009年	52,384	23,097	21,293	0
2020年	52,384	23,097	18,911	-18,061
2030年	52,384	23,097	18,278	-28,832
釜石市	一般政府 消費支出	総固定資本形成 (公的)	民間投資	人口減による 家計消費支出減
2009年	33,947	14,939	24,076	0
2020年	33,947	14,939	18,301	-16,096
2030年	33,947	14,939	17,514	-24,512

表7：宮古市の基盤産業

宮古市			
基盤産業	RIC指数	移輸出	影響力係数
水産食料品	0.77	9,697	1.29
パルプ・紙・木製品	0.51	9,768	1.09
電子部品	0.64	22,889	1.24
宿泊業	0.33	1,829	1.04
漁業	0.48	4,518	0.93
金属製品	0.05	3,755	0.95

表8：釜石市の基盤産業

釜石市			
基盤産業	RIC指数	移輸出	影響力係数
水産食料品	0.53	2,507	1.21
鉄鋼	0.43	14,879	1.75
一般機械	0.69	12,628	1.16
運輸	0.05	3,666	1.03
準基盤産業	RIC指数	移輸出	影響力係数
漁業	0.82	7,883	0.88
電子部品	0.44	4,753	0.98
電力・ガス・熱供給	0.03	1,537	0.93

釜石市は歴史的に新日鉄釜石という鉄鋼産業の企業城下町として発展した経緯がありますが、鉄鋼産業の大規模の構造調整があり、新日鉄釜石の生産規模は大幅に縮小しましたが、「移輸出」の規模では依然として地域全体の中で大きな部分を占めています。また釜石市は、新日鉄釜石の高炉閉鎖に伴う生産規模縮小の中で、地域の雇用を守るために新しい産業を育成するという産業振興政策を精力的に行い、その中で、一般機械の産業振興に成功し、一般機械が鉄鋼に次ぐ大きな二つ目の基盤産業になっています。（表8参照）

以上のことを踏まえて、「移輸出」については、両市とも、基盤産業の移輸出が震災後において2009年水準を回復し、2020年、2030年段階でも2009年水準を維持すると想定します。

3.3. 労働市場の分析

これらの前提条件をもとに、2020年と2030年の労働市場の分析結果が表9で示されています。宮古市の場合、労働供給を規定する労働力人口は22,814人（2020年）、18,781人（2030年）と予想されます。それに対して労働需要を示す雇用は、22,249人（2020年）、19,023人（2030年）となります。ここで「労働供給の過不足」は、労働市場のマッチング状況を示しており、これがプラスであれば「労働力の超過供給」、マイナスは「労働力不足」ということとなります。これで見ると2020年は564人の「超過供給」ですが、自然失業率を勘案すると、ほぼ許容範囲だといえます。2030年になると-242人で明らかに「労働力不足」になる。ここでは、労働力も減少傾向、雇用も減少傾向をたどり、労働市場は、縮小しながら均衡するという、「縮小均衡」の見通しを読み取れます。2030年になると「縮小傾向」ですが、労働力不足の可能性があり、従来の宮古市経済圏を維持することができれば、周辺地域に雇用機会を提供することが可能となります。釜石市の労働市場分析からも宮古市と同様の結論を導出することができます。

4. おわりに：持続可能な地方都市を実現するための政策提言

地方都市が本気で自らの自治体を持続させようと考えているかどうかの一つのポイントだと思いますが、私としては、地方都市は生き残ってほしいし、持続可能な社会として人々の幸せを実現するものであってほしいと思います。そのためには「定常的人口」の目標をどう設定するかが非常に重要です。「定常的人口」を設定してそれを実現するための長期的視野から政策展開を行うことができるかどうか地方都市の運命を決めるのではないかと思います。本気で自分の自治体を残そうと思うなら「定常的人口」をどう設定するか、100年先の話になるの

表9：宮古市・釜石市の将来労働市場の見通し

	市内生産額	労働需要	労働力人口	労働供給
宮古市	単位:百万円	(常住地ベース)		過不足
2020年産業振興	278,534	22,249	22,814	564
2030年産業振興	263,019	19,023	18,781	-242
釜石市	市内生産額	労働需要	労働力人口	労働供給
	単位:百万円	(常住地ベース)		過不足
2020年産業振興	222,802	14,148	14,253	104
2030年産業振興	211,684	12,072	11,572	-499

で地方自治体が長期的な目標を設定することは難しいのかもしれませんが、しかしこれによって地方都市の運命は変わってくると思います。ぜひ「定常的人口」の目標を設定すること、そのためには各地方自治体が自分のところの地域の将来人口推計を行い、それをもとに「定常的人口」をどう設定するかということが重要である。これが第一の政策提言です。

少子化問題の原因はどこにあるかについていろんな考え方がありますが、晩婚化が一つの要因であることはいうまでもありません。しかし、晩婚化の原因についてみると、男性の生涯未婚率が女性の2倍くらい高くなっていることに注目すべきです。直近では男性の生涯未婚率が高くなっている、女性に比べて高い。男性の未婚率20%、女性で10%くらい。女性の未婚率が上がっているのは男性の生涯未婚率の高さに引っ張られている面があります。なぜ男性の生涯未婚率が高くなっているか。いうまでもなく「雇用の劣化」です。男性雇用者の非正規化が進んでいて生活の基盤ができないということです。これが大きい。

もう一つは夫婦であっても実際の子どもの数と実際に産みたい子どもの数との差がある。その原因はほとんど経済的問題です。少子化問題は基本的には経済的問題で生活者の雇用や賃金などの量的・質的な豊かさをもう少し高めていけば、比較的容易に合計特殊出生率も上がっていくのではないかと思います。一番のベースは雇いで、地域の若い人たちの正規雇用をいかにつくり出していくか。その上で子育て支援、若者のU・Iターンを支援する。基本は若者の安定した雇用、正規雇用をどれだけ確保するかということが重要であります。地方都市は雇用問題に積極的に取り組んで、自分たちがやっていることが将来的には自分の地域の人口増のきっかけになるという確信をもって「定常的人口」に収束する道筋を、ちゃんと市民に知らせていく、それを最優先の政策課題とすべきではないか。これが二つ目の政策提言です。

雇用問題への対応としては、労働条件の改善を目標とする労働政策と雇用量をどうやって確保していくかという雇用創出政策の二つが重要です。その時、雇用はそもそも何が創出するかということをしっかり認識しておくことが重要です。結論は地方都市では「政府支出」が大きな役割を果たしています。それと「移輸出」、この二つをしっかり計画的に確保していくことが重要となる。「一般政府消費支出」を減らそうと、地方交付税を削減する動きはあったし、これからもある。しかしそれを減らせばサービス産業、福祉、医療など第三次産業に対する打撃が非常に大きい。一般政府消費支出を減らすことに関しては地域の雇用を守るには決定的に影響があり、地方都市の政府支出を少なくとも今の水準を維持することが雇用という面からも重要です。

4番目が「産業振興政策」のあり方です。長期的に労働供給は減少し、労働市場は縮小均衡型になります。したがって、労働需要の側面で見ると、あまり無理して新しい産業をつくり出す必要はないと思われます。労働力人口が減り、家計消費支出は減ると予想されますが、震災前の基盤産業の規模を維持すれば十分です。少なくとも2009年レベルの「移輸出」水準を維持することを前提に産業振興政策を考えるべきです。産業構造は常に変わるものですから、基盤産業の「移輸出」水準が2009年を超えないとすれば、地域資本を生かした新しい基盤産業を地道にやっていくことが重要です。これまでのように、とにかく新しく企業を誘致するとい

う政策は、これからはあまり主役にはならないと思います。地方都市の持続可能性を実現するための政策提言をこういう形でまとめさせていただきました。

最後になりますが、日本は、縄文時代から始まり、長い歴史の中で戦争などによって一時的に人口が減った時期もあるが、趨勢的には2010年頃までは人口が増加していました。2010年頃が一つの転換点で人口が減少し始めている。今までは人口増加を前提にして社会経済を考えてきたが、これから人口減少の中で社会経済を考えていく必要がある。私としては何とか地域を含めて日本の人口減に歯止めがかかり、安定した状況をつくりだしてほしいと思っています。そのためには生活者の量的・質的な豊かさを向上させていく。戦後日本の経済は民間投資や輸出に頼って経済成長を高めてきた。経済成長は重要だと思います。それは財政再建、今の日銀に国債が300兆円とかあり、塩漬け状態になって健全な財政再建ができるかどうか危惧されています。着実にプライマリーバランスを0にしていく必要がある。健全な財政再建を実現するためには健全な成長はある程度、必要だと思います。日本の場合、財政再建がなければゼロ成長でもいいですが、財政再建を本気でやろうとすれば日本の経済成長は重要となります。設備投資が経済成長の源泉であるという視点からの成長戦略という経済政策の基本的方向性は、戦後から何ら変わってはいない。しかしそれでは人口減少問題は解決しない。生活者の視点で経済的な豊かさを実現し、そのもとで、それを独立変数にして経済成長を高めるという発想の転換が重要です。人口が減少する中で政策における発想の転換が必要で、今と逆の考え方をしていくことが重要ではないかと思っています。

そういうことがやれるかどうかは、ここにおられる若い人たちの双肩にかかっていると思います。今の学生たちがこれから社会に出て30、40、50代の社会の中核を担う時、みなさんがどういう判断を下すかが重要だと思います。賢明な判断を下してほしいと希望します。みなさんのこれからの賢明な判断が22世紀、次の世代の状況を規定していくと思います。日本の未来は若いみなさん方にかかっていると、しっかり受け止めて勉学に励んで、しっかりと社会人として育ってほしいと思います。これを最後にお伝えして私の講義を終わります。ご静聴ありがとうございました。

岸：本田先生、どうもありがとうございました。今後の私たちの将来に向けてのお話をいただきました。そして学生のみなさんへの熱い叱咤激励の言葉をいただきました。みなさんの双肩にかかっていると。本田先生に、これまでのご公務に対して感謝の意を込めて花束贈呈をさせていただきます。ありがとうございました。

(本稿は2016年12月17日に行われた退任記念講義を加筆訂正したものである。)